



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	190,206	△0.2	29,736	7.3	36,322	11.8	22,917	20.3
26年3月期第1四半期	190,641	14.6	27,722	19.0	32,494	27.3	19,043	24.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 24,580百万円 (△6.3%) 26年3月期第1四半期 26,242百万円 (50.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	105.00	—
26年3月期第1四半期	87.25	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,280,208	826,728	56.7	3,324.88
26年3月期	1,328,226	830,369	55.0	3,345.06

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 725,708百万円 26年3月期 730,115百万円

(注) 自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	—	—	115.00	115.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	60.00	—	65.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	395,400	0.8	56,800	0.0	58,500	△6.3	37,600	6.1	172.27
通期	851,500	3.6	122,700	2.2	126,800	0.1	77,600	11.1	355.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末および当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	233,288,717 株	26年3月期	233,288,717 株
27年3月期1Q	15,022,492 株	26年3月期	15,022,012 株
27年3月期1Q	218,266,420 株	26年3月期1Q	218,269,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れリスクはありますが、設備投資が増加傾向にあり、雇用・所得環境も改善に向かうなど、景気は緩やかながら回復が続いております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

なお、前連結会計年度末より「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を「不動産・その他の事業」へ区分変更しております（10～12ページ参照）。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第1四半期の連結売上高は不動産開発・販売事業の減収により1,902億円（前年同期比0.2%減少）となりましたが、営業利益は297億円（前年同期比7.3%増加）となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益53億円（前年同期は33億円）を計上したことなどにより、363億円（前年同期比11.8%増加）となり、四半期純利益は固定資産売却益16億円の計上などにより229億円（前年同期比20.3%増加）となりました。なお、当第1四半期の営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）の販売が好調だったことおよび大型セキュリティシステムの売上の増加などにより、1,132億円（前年同期比3.4%増加）となり、営業利益は272億円（前年同期比2.9%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことなどにより219億円（前年同期比2.3%増加）となり、営業利益は業務効率化などによる原価低減、販売費及び一般管理費の減少などにより、8億円（前年同期比777.1%増加）となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医療機器売上が減収となったことなどにより、139億円（前年同期比0.5%減少）となりましたが、営業利益は原価率の改善などにより、11億円（前年同期比8.0%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移したことなどにより、86億円(前年同期比1.1%増加)となり、営業利益は前期に発生した大雪の損害による責任準備金の戻入を計上したことおよび自然災害などの発生損害の減少などにより、21億円(前年同期比468.4%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が減収となりましたが、民間部門および海外部門が堅調に推移したことなどにより、104億円と前年同期から3百万円増加となりました。営業損益は原価率の上昇などにより、2億円の営業損失(前年同期は1億円の営業損失)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が3月末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は113億円(前年同期比1.6%増加)となりましたが、営業利益はデータセンターの運営費用の増加などにより、11億円(前年同期比1.6%減少)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が前第1四半期に大型物件の引き渡しがあったため減収となったことなどにより、105億円(前年同期比31.8%減少)となり、営業利益は10億円(前年同期比52.2%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ480億円(3.6%)減少して1兆2,802億円となりました。流動資産は、有価証券が44億円(34.2%)増加の173億円、受取手形及び売掛金が401億円(34.8%)減少の751億円、現金護送業務用現金及び預金が52億円(8.9%)減少の533億円、現金及び預金が37億円(1.8%)減少の2,067億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ433億円(7.8%)減少して5,151億円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が50億円(28.7%)増加の226億円、繰延税金資産が54億円(40.6%)減少の80億円、無形固定資産が48億円(9.0%)減少の487億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ46億円(0.6%)減少して7,650億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ443億円(8.9%)減少して4,534億円となりました。流動負債は、未払法人税等が237億円(85.7%)減少の39億円、支払手形及び買掛金が140億円(28.4%)減少の353億円、短期借入金が129億円(24.9%)減少の391億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ506億円(19.7%)減少して2,060億円となりました。固定負債は、長期借入金が増加の56億円(32.8%)増加の229億円、繰延税金負債が18億円(16.7%)増加の130億円、長期預り保証金が6億円(1.9%)減少の358億円、保険契約準備金が6億円(0.4%)減少の1,404億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ62億円(2.6%)増加して2,474億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が17億円(14.2%)の増加、資本剰余金が27億円(3.3%)の減少、為替換算調整勘定が26億円(24.5%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ36億円(0.4%)減少して8,267億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成26年5月8日の公表値から変更していません。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)および事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金および利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが4,100百万円、資本剰余金が2,762百万円減少するとともに、利益剰余金が1,336百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益が165百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ132百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が4,456百万円、退職給付に係る負債が750百万円増加し、利益剰余金が2,542百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	210,514	206,784
現金護送業務用現金及び預金	58,597	53,373
コールローン	20,500	17,500
受取手形及び売掛金	115,318	75,189
未収契約料	25,174	25,543
有価証券	12,955	17,382
リース債権及びリース投資資産	33,188	36,736
商品及び製品	14,186	13,278
販売用不動産	33	33
仕掛品	4,602	3,508
未成工事支出金	8,983	10,292
仕掛販売用不動産	15,396	18,164
原材料及び貯蔵品	7,573	7,412
繰延税金資産	13,254	9,725
短期貸付金	2,699	3,022
その他	17,623	19,103
貸倒引当金	△2,026	△1,865
流動資産合計	558,574	515,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,278	150,808
警報機器及び設備（純額）	68,759	69,372
土地	113,946	113,431
その他（純額）	24,849	24,715
有形固定資産合計	360,833	358,328
無形固定資産	53,596	48,761
投資その他の資産		
投資有価証券	246,233	248,877
長期貸付金	45,701	45,942
退職給付に係る資産	17,612	22,663
繰延税金資産	13,521	8,025
その他	48,486	48,819
貸倒引当金	△16,352	△16,415
投資その他の資産合計	355,203	357,913
固定資産合計	769,633	765,004
繰延資産	17	17
資産合計	1,328,226	1,280,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,409	35,357
短期借入金	52,120	39,135
1年内償還予定の社債	4,640	4,597
リース債務	579	542
未払金	31,316	27,186
未払法人税等	27,744	3,974
未払消費税等	4,151	6,468
未払費用	4,625	4,881
前受契約料	31,027	33,976
賞与引当金	14,437	9,042
工事損失引当金	1,981	1,650
その他	34,649	39,209
流動負債合計	256,684	206,022
固定負債		
社債	7,796	7,706
長期借入金	17,256	22,924
リース債務	4,183	3,915
長期預り保証金	36,542	35,846
繰延税金負債	11,169	13,030
役員退職慰労引当金	1,635	1,532
退職給付に係る負債	18,569	19,270
保険契約準備金	141,099	140,464
その他	2,918	2,766
固定負債合計	241,171	247,457
負債合計	497,856	453,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	80,287
利益剰余金	656,286	655,309
自己株式	△73,682	△73,685
株主資本合計	732,036	728,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,504	14,285
繰延ヘッジ損益	△33	△37
為替換算調整勘定	△10,885	△13,556
退職給付に係る調整累計額	△3,506	△3,272
その他の包括利益累計額合計	△1,921	△2,581
少数株主持分	100,253	101,019
純資産合計	830,369	826,728
負債純資産合計	1,328,226	1,280,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	190,641	190,206
売上原価	124,502	121,783
売上総利益	66,138	68,422
販売費及び一般管理費	38,416	38,686
営業利益	27,722	29,736
営業外収益	5,980	7,529
営業外費用	1,209	942
経常利益	32,494	36,322
特別利益	11	1,789
特別損失	26	112
税金等調整前四半期純利益	32,479	37,999
法人税、住民税及び事業税	7,823	4,079
法人税等調整額	3,531	8,614
法人税等合計	11,355	12,694
少数株主損益調整前四半期純利益	21,124	25,305
少数株主利益	2,081	2,387
四半期純利益	19,043	22,917

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,124	25,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,220	1,850
為替換算調整勘定	4,725	△1,592
退職給付に係る調整額	-	149
持分法適用会社に対する持分相当額	1,612	△1,132
その他の包括利益合計	5,117	△724
四半期包括利益	26,242	24,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,494	22,257
少数株主に係る四半期包括利益	2,747	2,322

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	109,531	21,474	13,993	8,563	10,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,241	1,242	42	789	24
計	112,772	22,717	14,035	9,352	10,496
セグメント利益又はセグメント損失(△)	26,519	98	1,065	371	△ 113

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,208	175,242	15,399	190,641	—	190,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096	6,436	554	6,990	(6,990)	—
計	12,304	181,678	15,953	197,632	(6,990)	190,641
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,166	29,107	2,156	31,264	(3,541)	27,722

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,258百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	113,284	21,974	13,922	8,660	10,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,446	1,399	35	798	84
計	116,731	23,373	13,957	9,459	10,559
セグメント利益又はセグメント損失(△)	27,277	867	1,150	2,110	△ 246

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,384	179,700	10,505	190,206	—	190,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,448	7,213	564	7,777	(7,777)	—
計	12,832	186,914	11,069	197,984	(7,777)	190,206
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,147	32,306	1,030	33,336	(3,600)	29,736

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去261百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,338百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月末に株式会社東光クリエートを連結子会社としたことで、「建築設備工事事業」の重要性が増したことから、セグメント区分の見直しを行った結果、従来報告セグメントの「セキュリティサービス事業」に含まれていた「建築設備工事事業」を前連結会計年度末より報告セグメントに含まれない事業セグメントの「不動産・その他の事業」へ区分変更し、事業活動をよりの確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が145百万円増加し、「防災事業」のセグメント利益が2百万円増加し、「保険事業」のセグメント利益が11百万円増加し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が1百万円増加し、「情報通信事業」のセグメント利益が3百万円増加しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「セキュリティサービス事業」のセグメント利益が36百万円減少し、「防災事業」のセグメント利益が10百万円減少し、「保険事業」のセグメント利益が2百万円減少し、「地理情報サービス事業」のセグメント利益が6百万円減少し、「情報通信事業」のセグメント利益が1百万円減少し、「不動産・その他の事業」のセグメント利益が0百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんが減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。